

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築
研究代表者名	堤 洋樹 (前橋工科大学工学部 准教授)
期 間	平成28年10月～令和2年3月

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、一定の成果が得られたと判断した。

多くの地方自治体が人口減少や少子化・高齢化に伴う財政悪化や、縦割り組織の弊害、補助金や助成金の活用を前提とした制度などの課題を抱え、公共施設の今後の在り方を模索している中、本プロジェクトでは、自治体職員が多世代の住民とともに地域生活の基盤である公共資産の望ましい姿を描き、実現させる支援の仕組みの構築を目指した。

課題に関する調査研究を、現場視点で組み立て、住民とのワークショップやアンケート調査などを基に、自治体内の情報を一元化して、入口・出口戦略を明確にした予算要求の情報システムにつなげ、複数の自治体で情報システムの導入を実現したことは評価できる。公共資産の評価や在り方をベースに、地方自治体の持続可能性について可視化し、比較・評価可能にするという手法は有効であり、小規模自治体にとっても使い易い、安価なシステムが提供される可能性が高いと思われる。また、NPO 法人リデザインマネジメント研究所を設立し、本プロジェクトの成果と課題を引き受け、社会実装を展開する予定であり、社会的広がりのある成果が期待できる。

しかしながら、多世代の住民が収集した情報や知見を集約して活用することが十分に実現しておらず、当初意図したシステムの構築には至っていない。開発したシステムを使って、どのように多世代の住民の意向を尊重して計画づくりをするのか、自治体の体制の仕組みの提案など、具体的なプロセスや方法論の提示が必要である。自治体の行政に住民が参加する仕組みをつくるという試みはすでに他にもあるので、一部の住民のみが参加することをどう位置づけるか、参加した住民の意識や行動の変容が地域コミュニティをどう変えていくのか、その中で専門家による支援組織はどのような役割を果たしうるのかといった、支援

のノウハウに関する知見の創出が望まれる。自治体毎に行政の在り方はさまざまであり、一般化は困難であるが、それだからこそ、状況に応じた支援のマニュアルのようなものを開発することが求められる。本領域の趣旨に鑑み、単に行政の効率化や公共施設の縮減を目的とするのではなく、他の類似の試みとの差異を明確にしつつ、持続可能な地域づくりに向けて基盤となるシステムを作っていただきたい。また、複数の地域で実証実験を行っているが、NPO 法人リデザインマネジメント研究所の設立により、プロジェクトの実践が、地域を活性化し豊かな地域生活を実現する公共資産を整備・継続させる体制の構築につながっているかどうか、地域の変化について継続した検証が期待される。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、妥当であったと考える。

人口減少や少子化・高齢化に伴う財政悪化の中で、住民の意向をどのように取り込みつつ公共施設の更新や縮減を行っていくかは重要な課題である。自治体職員の情報収集・分析の負担軽減、資源投入の最適化などによる自治体運営の効率化が必要である。特に自治体における公共施設の老朽化問題は深刻で、その再編整備は喫緊の課題となっており、本プロジェクトは社会の変遷に伴うニーズに適応するための取組であると判断される。また、地域全体で公共資産整備を共創する仕組みの創出とは、PDCA サイクルを回すことも含めて、本来、地方公共財を整備する自治体そのものの仕事でなくてはならず、現在の自治体の組織、体制、仕組みについて再考を促す契機となり得る。

一方で、公共施設の管理は専門性の高い分野であるとして、多世代の住民の役割を限定し、専門知識がある一部の利害関係者の参加の比重を高めると、公平性を損なうリスクがあることにも注意が必要と思われる。多世代の住民を、エンドユーザーや情報提供者等としてだけでなく、地域の施設の整備方針・優先順位の検討も含めた、計画策定やモニタリング・評価の主体の一つとして位置付け、その参画を担保する仕組みづくりについても、さらなる検討が望まれる。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当であったと考える。

最終的には 10 以上の自治体で、情報収集、実証実験、スキーム検証を行っており、多様なステークホルダー、多世代のエンドユーザーの声を取り入れて、ワークショップを積極的に実施している。目的が明確であるために、達成事項についての評価もわかりやすく、また、各地方自治体でのワークショップ等も課題に対して有効に機能している。

一方、自治体職員の業務効率化や、施設設計の発想がやや強く、住民の発想や行動様式に及ぼす影響を含め、公共施設の設計をダイナミックに考えるという視点が弱かったように思われる。対象者の選定、参加者の意見の集約方法をふくめたワークショップ実施の方法論の整理・構築についても、さらなる取組が必要と考えられる。住民と協働のまちづくりは全国各地で行われているが、本プロジェクトにおける協働の手法の差異化・明確化が望まれる。また、主体性のある自治体職員の育成や、自治体における財務状況の分析についても、より踏み込んだ取組があっても良かったのではないかと。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に向けて、有用な知見の創出がなされ、将来的な成果の社会実装に向けて、実証地域以外も含めた展開がそれなりに期待できると考える。

公共資産経営という観点から、さまざまな課題を整理し、複数の自治体の現場に踏み込んで、その経営に関する課題とその解決への方向を見出していることは、評価できる。専門家による支援組織が、専門家を育成しにくい小規模自治体の機能を補完することが示され、各地域での取組から一定の知見が得られていると推定される。施設の現状を分析できるシステムツールは一定の完成度に達し、実証地域の自治体では、本プロジェクトが提案した手法がすでに導入されている。本プロジェクトの活動を引き継ぐ NPO 法人リデザインマネジメント研究所も設立しており、今後、当該法人が支援実績を積み重ね、貢献度を高めることが期待される。

しかしながら、多世代の住民から収集したデータの一元化や、システムを活用する体制や仕組みづくりには至らなかった。本プロジェクトの主目的の一つは、公共資産経営に多世代住民の意向を公正に反映し、限られた予算を効率的に使うことにあるが、現在のシステムは、一般市民が理解するのは容易でなく、自治体職員の業務効率化を主目的としているような印象を与えかねない。ワークショップや統一評価手法などのプロセスについては、チェックリストなどは作成してはいるが、一般のユーザーが利用しやすい手法を確立しているとはまだはいえず、設立した NPO 法人以外でも実施が可能であるかどうか、検証が必要である。また、当該法人が従来コンサル事業者とどう差異化を図るのか、自治体と長期の契約をどのように結ぶのか、といった課題への対応も求められる。

2-4. 領域への貢献

領域の研究・クエスチョンへの回答や、領域の目標達成に資する知識の創出がなされた。

多世代共創を通じて、地域資源を再評価し今後の公共施設整備の方向性を検討するという面で、非常に重要なツールを開発していると考えられる。課題の抽出や、一定の知見の集

積は概ねなされ、本プロジェクトから、多様なステークホルダー、多世代の住民との協働の必要性は明らかになっている。しかしながら、全体としては道半ばであるように思われ、多世代共創の具体的方法論（手法）や、各手法の得失と課題についての考察についても、十分とはいえないように思われる。例えば、情報を理解する能力がある住民で、参加できる人がどの程度いるのか、弱者や子供の利益を代表する参加者をどう確保すべきかといった、多世代の住民参加の公平性や公正をどのように担保するのかという視点も重要である。また、若い世代との交流の場を作りつつ、高齢者の潜在能力を引き出すような方策などの検討があっても良かったのではないだろうか。領域のリサーチ・クエスチョンへの回答は、比較的一般的なものにとどまっているように思われる。公共施設整備は多世代に影響を及ぼすものだが、「世代会計の概念を取り入れた財務評価」「公共事業の便益評価・行政評価」などをどのように行い、多世代にどうフィードバックしていくかも含め、具体的な提案が望まれる。

令和2年10月15日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
令和元年度研究開発プロジェクト事後評価結果について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成26年度採択分〔1件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
多世代参加型ストックマ ネジメント手法の普及を 通じた地方自治体での持 続可能性の確保	倉阪 秀史	千葉大学大学院 社会科学研究院 教授	57百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成27年度採択分〔2件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
地域の幸福の多面的側面 の測定と持続可能な多世 代共創社会に向けての実 践的フィードバック	内田 由紀子	京都大学 こころの未来研究センター 教授	61百万円
分散型水管理を通じた、風 かおり、緑かがやく、あま みず社会の構築	島谷 幸宏	九州大学 大学院工学研究院 教授	87百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成28年度採択分〔5件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
漁業と魚食がもたらす魚 庭（なにわ）の海の再生	大塚 耕司	大阪府立大学 大学院人間社会システム 科学研究科 教授	63百万円
農山漁村共同アトリエ群 による産業の再構築と多 彩な生活景の醸成	大沼 正寛	東北工業大学大学院 ライフデザイン学研究科 教授	39百万円

空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全	後藤 春彦	早稲田大学 大学院創造理工学研究科 教授	72百万円
地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築	堤 洋樹	前橋工科大学 工学部 准教授	65百万円
生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	家中 茂	鳥取大学 地域学部 教授	71百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

2. 評価の目的

- ・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする注）。

注）「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」第62条

- ・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的：

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

(A) 評価用資料の作成	令和元年9月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
(B) 事前査読等の実施	令和元年10月～11月 査読等
(C) 評価委員会の開催	令和元年11月30日、12月3日、12月10日 ヒアリング評価(研究代表者)
(D) 評価報告書(案)の検討	令和2年1月～3月 (総括・アドバイザー)
(E) 評価報告書の確定	令和2年4月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定
(F) 社会技術研究開発主監会議への報告	令和2年10月14日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者（所属・役職は事後評価実施時点）

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授

領域アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員／東北大学 名誉教授
稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 業務執行理事
大和田 順子 一般社団法人 ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表／
立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師
岡部 明子 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
後藤 和子 摂南大学経済学部 教授
西郷 真理子 都市計画家／株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワ
ーク 代表取締役
相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授
服部 篤子 一般社団法人 DSIA 代表理事／同志社大学政策学部 教授
藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授／研究戦略企画マ
ネージャー
南 学 東洋大学大学院経済学研究科 客員教授
村上 清明 株式会社三菱総合研究所 常務研究理事
★定野 司 足立区教育委員会 足立区教育長
★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授
(★：プロジェクト事後評価専門のアドバイザー)